



TITLE:

記事経済学会

AUTHOR(S):

---

CITATION:

記事経済学会. 経済論叢 1967, 99(3): 320-320

ISSUE DATE:

1967-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/133182>

RIGHT:

# 經濟論叢

第九十九卷 第三號

---

ミュルダールの低開発国経済学批判 …………… 松 井 清 1

カレツキーの独占度批判 …………… 島 津 亮 二 20

分解原理と分権管理 …………… 浅 沼 萬 里 39

マーケティング論の生成 …………… 近 藤 文 男 60

---

昭和四十二年三月

京都大學經濟學會

## 記 事

## 経 済 学 会

定例研究報告会および大学院博士課程修了者送別会は、2月2日(木)に楽友会館にて開催されました。当日は下記の報告(要旨)と昨年末に中国をご訪問されました本学非常勤講師天野元之助先生をおむかえし、スライド映写による「現代中国の事情」についてのご報告を賜りました。(参加者45名)

## I 合理化をめぐる組合政策

京都大学助教授 前 川 嘉 一

本報告は、「社会政策学会年報第17集」に所収予定。

## II 企業別組合の特質——職場における労資関係の型——

京都大学大学院学生 小 川 登

産業再編成と企業合併という新動向のなかで、日本に特有な企業別組合が一つの転機に立ちだしている。三菱二重工、日産・プリンス合併やIMF・JICの抬頭に際して、企業別組合が内含する体質的弱さが露呈しだしているという時点において、企業別組合のあるがままの特質を捉えかえすことを目的とした。

日本の労働市場には、大企業の雇用独占と社外工・中小企業等の雇用流動との間に、階層と云うほどの断層がある。そして、大企業内の労資関係は、終身雇用・年功賃金・企業内福利を三本柱にした年功制を基軸にし、経営者の労務管理は労働支配にとどまらずに労働者の人格支配までおこなう傾向をもっている。

これらを所与のものとして、労働者の激しい企業内競争の規制と人格支配への対抗を「企業の中」からおこなわざるをえないところから本源的には、日本の労働者の「同じ会社に通う者同志からの団結」がはじまる。

大企業の分断された封鎖的労働市場における年功的経営秩序の恣意性に対して労働者の修正を加えようとする企業別組合は、強い内包性と弱い外延性という一個二重の性格をもつが、その組合の社会的機能に大きな制約をもっている。企業別組合では、経営活動と組合活動とが同じフィールドでおこなわれ、その労働条件を当該企業の経営条件の基盤の上でしか求められない面をもつが故に、このことを是認するか否定するかといった二傾向の指導理念を組合内に必ず生みだし、御用組合か急進的組合かという「企業別組合の二つの道」をかたちづくらざるをえない。

総体としては組合員のベースアップと解雇防止という二機能しかもたない企業別組合は、総評の組合員数の絶対的減少の開始というなかで、52—56年の三井三池と私鉄北陸鉄道の両労組に典型的にみられた労働(熟練)と賃金を対応させようとする内生的な「組織づくり運動」の過程に学び、企業別組合の内的脱皮を真剣に議論すべき時代に入っている。そこには「就業者と失業者との計画的協業」といった労働組合の労働市場規制の視座が導入される必要がある。